

平成20年3月期 決算短信（非連結）

平成20年5月9日

上場会社名 ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 3390 URL <http://www.u-s-systems.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 青木 博之 TEL (03) 3568-1305
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,309	△8.1	△499	—	△506	—	△622	—
19年3月期	2,512	△28.4	△316	—	△327	—	△363	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△10,604	72	—	—	△63.9	△30.4	△21.6
19年3月期	△6,186	93	—	—	△24.7	△14.5	△12.6

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	1,346	663	663	663	49.3	11,300	25
19年3月期	1,989	1,286	1,286	1,286	64.7	21,904	97

(参考) 自己資本 20年3月期 663百万円 19年3月期 1,286百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△163	△184	△40	249
19年3月期	138	△267	△125	638

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年3月期の業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 累計期間	1,165	8.2	19	—	13	—	12	—	209	21
通期	2,467	6.8	150	—	138	—	134	—	2,293	32

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針」をご覧ください。

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 58,734株 19年3月期 58,734株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 一株 19年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の3ページを参照して下さい。

通期の業績予想には、リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号）適用に係る影響は反映されておりません。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は海外の経済が比較的安定した拡大基調で推移したことを受け、輸出の伸長、企業収益の増加、積極的設備投資、雇用状況の改善などがみられ、一部個人消費が底上げする傾向も現れ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況となりました。

こういった情勢の下、前期より継続しているマイナス基調から脱却すべく主力のソリューションシステムアウトソーシング事業での新規顧客獲得、新事業分野の介護ソリューション事業の拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築、既存のeコマース事業の新商材投入による売上拡大に努力して参りました。その結果四半期を重ねるごとに売上は伸長してまいりましたが、その結果は微増にとどまり前年実績に及びませんでした。

基幹事業のソリューションシステムアウトソーシング事業においては、日本IBM社とのタイアップのもと新世代POS「APOS」を投入し、新施策による顧客開拓に尽力して参りましたが、売上は計画通りに進みませんでした。

新規事業分野である介護ソリューション事業は業界でも類を見ない新たなソリューションを提供し介護業界において評価を獲得しつつありますが、販売体制の構築の遅れから当初予想の売上を達成させることになりませんでした。しかしながら、パラマウントベッド社との提携による販売拡大などもあり、その顧客数は急速に増加しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、セグメント別ニーズの発掘に努めましたが、当初予想の売上を確保できませんでした。

しかしながら、このセキュリティ関連技術のノウハウは医療・介護ソリューションサービスにおける厳正なデータ保管の基本骨格としてその技術を利用しております。

さらに、主に以下の3つの要因により、経営成績に大きくマイナスの影響がありました。

1. 当社の出資先であり、セキュリティ関連事業のパートナーである株式会社リンク・ジェノミクスの当期の業績及び財政状態等を勘案し株式評価損約1億9百万円を特別損失に計上することといたしました。
2. 長期延滞債権の担保価値を見直した結果、約2,7百万円を貸倒引当金として計上することといたしました。
3. 当社の保有するASP サービス用ソフトウェア資産のうち、今期より新たに開始したソフトウェアのライセンス販売[*1]について、当社監査法人と協議を行った結果、販売を行ったソフトウェア資産を市場販売目的のソフトウェアと認識し、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に準拠し償却方法を従来の5年で均等額を償却する方法から販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法に変更いたしました。これにより当会計期間において約4,3百万円を追加で費用計上することといたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,309,607千円(前年同期比8.1%減)となり、売上総利益は285,626千円(前期比38.3%減)、経常利益△506,398千円(前期比169,459千円減)となりました。

また、課題であったASPソフトウェアライセンスの販売については当事業年度に計上いたしました。

事業部門の売上高につきましては、ASP事業は1,249,585千円、eコマース事業は1,060,021千円となりました。

[*1]

ソフトウェアのライセンス販売とは、従来ASP方式で提供していた各種業務ソフトウェアをライセンス方式で提供する販売形態のことをいいます。ASP方式の場合、他のお客様との共有アプリケーション部分が存在するため、お客様からカスタマイズのご要望があっても完全にはお応えすることができませんでした。これに対して、ライセンス方式の場合、お客様専用のシステムとなりますので、完全にお客様のご要望どおりにカスタマイズし、お客様固有のシステムを構築することが可能となります。これによって、お客様は従来よりも一層柔軟かつオリジナルなソリューションシステムとして利用することが可能となります。

次期の見通し

主力のASP事業においては、平成20年3月に発表した介護ソリューション事業での提携等による売上拡大が順調に推移しており、さらにはソリューションシステムアウトソーシング事業についても受注が大幅に回復してきていることから、売上、利益とも大幅に事業状況が改善する見込みです。また、eコマース事業に関しては、さらに事業の移管を進め売上高を減少させる予定です。しかしながらこれによる収益への影響は軽微であり、全社的には大幅に収益が改善する見込みです。

このような状況のもと、当社の損益見込は次の通りです。

【通期・単体】

(単位：千円、%)

項目	平成21年3月期（予想）			平成20年3月期（実績）	
		構成比	前年比		構成比
売上高	2,467,152	100.0	6.8	2,309,607	100.0
ASP事業	1,919,552	77.8	53.6	1,249,585	54.1
eコマース事業	547,600	22.2	△48.3	1,060,021	45.9
営業利益	150,296	6.1	—	△499,053	△21.6
経常利益	138,096	5.6	—	△506,398	△21.9
当期利益	134,696	5.5	—	△622,857	△27.0
1株当たり当期純利益	2,293.32			△10,604.72	
1株当たり配当金	—			—	

- (注) 1 平成20年3月期の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数により算出しております。
- 2 平成21年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、役員賞与等、普通株主に帰属しない金額は、予想当期純利益より控除しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

1. 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ461,973千円減少し、575,109千円となりました。その主な要因は、現預金の減少388,525千円、前払費用の減少39,366千円及び貸倒引当金の増加31,202千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ178,931千円減少し、771,253千円となりました。その主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少31,107千円、のれんの減少24,000千円及び投資有価証券の減少109,200千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ207,300千円増加し、630,973千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の増加200,000千円、短期借入金の増加85,000千円、未払金の減少67,225千円、及び買掛金の減少20,471千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ227,642千円減少し、52,040千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の減少200,000千円、及びシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少19,435千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ622,857千円減少し、663,709千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少622,857千円によるものです。

2. キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により163,674千円使用、投資活動により184,143千円使用、財務活動により40,734千円使用し、その結果使用した資金は388,525千円となり、当事業年度末残高は249,876千円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、163,674千円となりました。これは主に税引前当期純損失の計上619,397千円、減価償却費の計上239,838千円、投資有価証券評価損の計上109,200千円及び前払費用の増加111,812千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、184,143千円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出115,920千円及びソフトウェアの製作による支出62,983千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、40,734千円となりました。これは主に短期借入金の借入による収入100,000千円、未払金の返済による支出111,790千円及び短期借入金の返済による支出15,000千円等によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
株主資本比率 (%)	65.1	64.7	49.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	231.7	82.5	40.8
債務償還年数 (年)	1.5	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	31.2	22.8	—

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

平成20年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しております。

しかしながら、第11期まで利益配当を実施しておりません。

当社は、成長中の企業であり更なる高成長をするための投資並びに財務体質の強化を行い、企業価値を高めることが、株主の利益につながると考えております。

第12期におきましては、当期純損失の計上となり、当期配当は実施の見送りを予定しております。

今後は経営成績に応じた利益配分を行うことを基本方針として、あわせて、将来の事業展開と企業体質強化のための内部留保の確保を図りつつ、業績及び配当性向等を総合的に勘案して決定する所存であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、当社が経営判断する際に検討すべき事項であるとともに、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的に開示しております。

① IT業界の将来性について

企業や家庭へのPC導入、インターネットの普及などにより、インフラとしてのコンピュータ利用は、急速に進みました。経営分析、経営判断の道具としてのコンピュータを利用する機会は確実にあらゆる階層に広まっております。当社の事業領域では、ITの一般化はリスクではなく、むしろ市場の拡大として捉えられます。

なお、ITが予想通りに普及しない場合、または何らかの制約が生じた場合においても、業界に属する全ての会社に該当することではありますが、当社においても業績に影響を及ぼす可能性はあります。

② ASP業界の将来性について

ASPは、主に企業におけるシステム運用・管理等のアウトソーシングの一環として利用され、システムの導入・運用・更新への迅速な対応、設備投資・運用失敗等に係るリスク回避、ハッキング等に対するセキュリティ対策向上等の面で効果が高く、コストの削減にも寄与するものとして、今後更に普及することが予想されます。

また、ITインフラの発達により、インターネット上で従来は不可能だった情報量のやり取りが容易になり、ASPによって取り扱われる事業領域も拡大しております。

ただし、ASPという事業自体が、事業として新しい形態であるため、業界自体が大きく変化した場合には、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③ 技術革新への対応について

IT業界における技術革新は、依然非常に速い速度で進んでいます。現在行われている或いはこれから行われようとしている技術革新を把握することは当社が事業を行っていくうえで重要であり、当社ではそのための情報収集を逐次行っております。その上で当社のソリューションシステムアウトソーシングサービスにおいて、サービスの向上、拡大に必要な技術の取捨選択については、安定性・安全性・信頼性・経済性等を考慮して行っております。なお、そうした技術の取捨選択について適切な判断ではなかった場合や、技術を十分な速度・品質で提供できなかった場合には、当社事業に少なからず影響を生じる可能性があります。

④ システムダウンについて

当社は、コンピュータネットワークを通じてサービスを提供する事業を行っているため、ネットワークシステムのダウンに対して、下記のような対策を講じております。

現在の大型サーバーを導入してから5年が経過していますが、システムダウンはその間生じておりません。ホットスワップ[*1]などを利用して定期的なメンテナンスも実施しております。

また、ハードウェアに関しては全て多重化施策を実施しております。特に、当社サービスの基幹となるデータベースサーバー、アプリケーションサーバーに関しては多重化度を高めており、1台のハードウェアの故障が全体のサービスの劣化に繋がらない仕組みを構築しております。また、データの保全には万全を期しており、3階層のバックアップレイヤーによる保全に加え、3階層目のバックアップレイヤーはロケーションを変えることにより、万一の災害時のデータの保全を担保しております。

上記のような対策を行っておりますが、万一システムダウンが発生した場合には、損害賠償を伴う訴訟が発生することも想定され、当社の業績に影響を与える可能性があります。

[*1] ホットスワップ

障害発生時に、システムを停止させずに稼働したまま交換を可能とする技術。

⑤ セキュリティについて

当社の展開するASP事業においては、当社のサーバーにお客様経営情報が蓄積されるため、お客様情報の保護が極めて重大な命題となっております。そのため、当社では、お客様情報の消失や外部への流失、漏洩が発生しないよう、インターネット回線とは隔絶された独自のプライベートネットワークを準備すると共に、E-mail等の利用のためにインターネットと接続を行う部分からの不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などを防御するために、高品位なファイヤーウォール[*1]群を設置しております。

一方で、人的ミスや手続き不備などによる情報漏洩を防ぐため、情報の取り扱いや保管、コンピュータの運用などについて、ISO27001[*2]の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

しかしながら、自然災害、当社社員の過誤、不正アクセスやコンピュータウィルスの侵入などの要因によって、データの漏洩、データの破損や誤動作が起こる可能性があります。上記のような対策を行っておりますが、万一そのような事態になりました場合、当社の信頼を失うばかりでなく、お客様からの損害賠償請求、訴訟により責任追及される事態が発生する可能性があります。

[*1] ファイヤーウォール

組織内のコンピュータネットワークへ外部から侵入されるのを防ぐシステム、また、そのようなシステムが組みこまれたコンピュータを指す。企業などのネットワークでは、インターネットなどの外部ネットワークを通じて第三者が侵入し、データやプログラムの盗み見・改ざん・破壊などが行なわれることのないように、外部との境界を流れるデータを監視し、不正なアクセスを検出・遮断する必要がある。このような機能を実現するシステムがファイヤーウォールである。

[*2] ISO27001

企業が事業活動の過程で扱う情報資産に対して保護施策を講じ、セキュリティレベルに応じた管理策を維持・改善する体制を構築することを目的として制定された、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格。

⑥ 競合について

主力のASP事業うちソリューションシステムアウトソーシング事業におきましては大小様々な企業が存在しておりますが、現状では市場規模が大きいことと、各社の持ち味の違いが棲み分けを生じていることにより、競争が表面化しているという認識には至っておりません。当社では、成長力のある中堅企業をお客様としてフォーカスし、そこに対するソリューションシステムアウトソーシングの提供をすることが強みであると認識しております。そのような成長力のある企業ほど、その成長スピードから情報システムへの設備投資に躊躇しがちであり、維持・運用に係るコストが抑えられ、高品位な運用環境の下、情報システムをオンデマンドで利用することができる当社のサービスの価値は高いと考えるからです。しかしながら、お客様の情報システムに対する自社所有思考は根強いことから、当社では、一番の競合先はお客様の自社所有思考であり、当社にアウトソースすることのメリットを如何に訴求できるかが当社の成長を左右するものと認識しております。

また介護ソリューション事業につきましては、先行する企業が複数存在しておりますが、当社の提供するCareOnlineは今までにない介護現場のソリューションとして業界で一定の評価を得つつあり、先行する競合に対して十分な競争力を保有していると考えております。

eコマース事業領域におきましては、ASP事業とのシナジー効果やチェーン店舗独自の商品を取り扱うこと等により、現時点におきましては競合が顕在化する可能性は低いものと見込んでおります。

なお、ソリューションシステムアウトソーシング事業におきましては、現時点においては競合の発生は認識しておりませんが、将来、競合が発生することも考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護ソリューション事業におきましては、将来CareOnlineに相当する競合商品が発生することも考えられ、その場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 特定取引先への依存について

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成20年3月期において株式会社コスト・イズ（株式会社レイズインターナショナルの兄弟会社）及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ12.5%及び11.8%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業をお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制について

インターネットに関連する規制と致しまして電気通信事業法があり、当社は電気通信事業者として総務省に届出を行っております。当該法律によって、現在のところ当社事業を継続していく上で制約を受けている事項はありません。

情報の保護に関しては、個人情報の保護に関する法律があります。当社は個人情報保護法に定める個人情報取扱事業者には該当しませんが、ISO27001の認証取得の過程において情報取扱いの基準を社内で制定しております。当社社内基準については、当該法律の要求事項をほぼ満たすものとなっており、厳重な管理・運用がなされております。

しかしながら、将来インターネットに関する新しい法律、条例などが施行された場合には、それらにより当社の事業が何らかの制約を受ける可能性があります。

⑨ 外注および外部協力先について

当社は、補助的な部分でありながらマンパワーが必要な開発を中心に外注することにより、固定費を削減しつつ、お客様のビジネスに対するソリューションの提案、IT化するシステム企画や開発などのより重要なコアプロセス或いは上流プロセスの業務に集中できます。また、現在、中国に所在する企業への業務委託を行っており、今後もオフショアでの開発を積極的に推し進めることで優秀かつ低コストな労働力の確保に努めてまいります。なお、中国では法令の実効性の程度や司法機関による紛争解決等の面で、日本とは異なる法習慣があり、これらについて十分に理解した上で活動を行わなければ当社の事業活動に予想外の影響が出る可能性があります。

また、特定の外部協力先に開発を依存するものではないため、これにより当社の事業が制約されることは無く、海外での労働力確保が困難な状況になった場合でも、随時国内に切り替えられるため、業務に支障は生じる見込みはありません。

しかしながら、外部協力先との関係が変化した場合や、国際問題などで委託状況に問題が発生した場合には、当社の事業における商品開発のコストに何らかの影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「社会にとって真に価値あるソリューションを」という経営理念の下、事業を通じて社会に貢献する事を第一義の目的としております。

(2) 目標とする経営指標

当社が目標とする経営指標として、ソリューションシステムアウトソーシング事業につきましては収益力の強化、介護ソリューション事業につきましては規模の拡大を、特に重要な目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまで当社は、ASP事業分野におけるソリューションシステムアウトソーシング事業を中心に成長して参りましたが、今後は特に介護ソリューション事業を急速に拡大する予定です。そのために、介護業態向けソリューションのCareOnlineの機能拡充、及び普及に最優先事項として取組んでまいります。また普及に向けては、必要かつ十分な販路の開拓、及び業務提携を速やかに行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、今後事業を拡大していく為には業種別、お客様別のソリューションによる事業領域の拡大が大きな課題であり、それらをバックアップする開発力の強化が至上命題であると認識しております。個別の課題は以下のとおりであります。

- ① 商品力強化の面では、現在のところ品質・価格両面から十分な競争力を有していると考えておりますが、既存のサービスのブラッシュアップを行うとともに、ソリューション提供企業としての提案力向上、コンサルティング力の向上によって、類似企業との差別化をいっそう図ってまいります。
- ② 市場戦略の面においては、既存の導入実績を元に、低コストで高品質なサービスを提供することにより、新規顧客の開拓を図ってまいります。
- ③ 組織戦略の面においては、戦略組織の強化、人材の確保と成長、開発体制の強化、外注政策、ソリューション提案力の強化を図ってまいります。
- ④ 戦略面におきましては、上記3つの視点からの資金要請を十分に満たすべく、中長期的な視野から、今後発生する資金ニーズに対して迅速に手を打てる状況を確認いたします。
- ⑤ 情報セキュリティの面につきましては、情報保護の重要性がますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。また当社サービスを安全かつ安心してご利用いただけるよう、ISO27001の認証を取得しており、この運用徹底を行って参ります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		638,401		249,876		
2 売掛金		290,040		307,304		
3 貯蔵品		10,066		10,018		
4 前払費用		90,854		51,487		
5 未収入金		—		13,931		
6 その他		35,932		1,905		
貸倒引当金		△28,212		△59,414		
流動資産合計		1,037,083	52.1	575,109	42.7	△461,973
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		32,482		34,762		
減価償却累計額		6,461	26,020	10,195	24,566	
(2) 構築物		237		237		
減価償却累計額		140	97	156	81	
(3) 工具器具備品		49,380		52,678		
減価償却累計額		34,251	15,129	38,876	13,801	
有形固定資産合計			41,247	38,449	2.9	△2,797
2 無形固定資産						
(1) のれん		24,000		—		
(2) ソフトウェア		495,744		464,636		
(3) 電話加入権		1,624		1,624		
(4) その他		112		88		
無形固定資産合計			521,481	466,349	34.6	△55,132

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		250,785		141,585		
(2) 従業員長期貸付金		422		—		
(3) 長期前払費用		42,954		31,376		
(4) 敷金・保証金		93,293		93,491		
投資その他の資産合計		387,456	19.5	266,454	19.8	△121,002
固定資産合計		950,185	47.7	771,253	57.3	△178,931
Ⅲ 繰延資産						
1 新株発行費		2,654		360		
繰延資産合計		2,654	0.1	360	0.0	△2,294
資産合計		1,989,922	100.0	1,346,722	100.0	△643,200

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	買掛金	177,835		157,363		
2	短期借入金	—		85,000		
3	1年以内償還予定の 社債	—		200,000		
4	1年以内返済予定の長期 借入金	13,944		8,168		
5	未払金	194,106		126,880		
6	未払費用	8,645		10,443		
7	未払法人税等	3,384		4,650		
8	未払消費税等	—		6,030		
9	預り金	5,054		4,887		
10	前受収益	—		588		
11	賞与引当金	20,703		26,961		
	流動負債合計	423,673	21.3	630,973	46.8	207,300
II 固定負債						
1	社債	200,000		—		
2	長期借入金	8,168		—		
3	退職給付引当金	6,537		6,498		
4	長期未払金	64,977		45,541		
	固定負債合計	279,682	14.1	52,040	3.9	△227,642
	負債合計	703,355	35.3	683,013	50.7	△20,342
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	915,900	46.0	915,900	68.0	—
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	522,950		522,950		
	資本剰余金合計	522,950	26.3	522,950	38.8	—
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	繰越利益剰余金	△152,283		△775,140		
	利益剰余金合計	△152,283	△7.7	△775,140	△57.5	△622,857
	株主資本合計	1,286,566	64.7	663,709	49.3	△622,857
	純資産合計	1,286,566	64.7	663,709	49.3	△622,857
	負債純資産合計	1,989,922	100.0	1,346,722	100.0	△643,200

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 A S P事業売上高		1,265,475			1,249,585			
2 eコマース事業売上高		1,246,693	2,512,169	100.0	1,060,021	2,309,607	100.0	△202,562
II 売上原価	※1							
1 A S P事業売上原価		938,895			1,050,490			
2 eコマース事業売上原価		1,110,465	2,049,360	81.6	973,489	2,023,980	87.6	△25,380
売上総利益			462,808	18.4		285,626	12.4	△177,182
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 役員報酬		110,870			111,393			
2 給料手当		235,419			199,126			
3 賞与		24,306			29,341			
4 雑給		19,511			17,437			
5 賞与引当金繰入額		11,742			15,900			
6 退職給付費用		1,370			1,259			
7 法定福利費		40,788			39,672			
8 福利厚生費		2,285			2,263			
9 旅費交通費		18,525			20,478			
10 広告宣伝費		23,980			8,361			
11 接待交際費		23,512			24,794			
12 消耗品費		2,422			1,044			
13 租税公課		6,531			5,045			
14 支払報酬		26,397			31,301			
15 支払手数料		60,561			52,841			
16 賃借料		9,180			10,180			
17 地代家賃		63,028			63,767			
18 事務用品費		4,681			4,488			
19 保険料		4,805			4,221			
20 減価償却費		31,419			30,891			
21 貸倒引当金繰入額		—			39,656			
22 その他		57,574	778,917	31.0	71,212	784,680	34.0	5,762
営業損失			316,109	12.6		499,053	21.6	△182,944

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		475			967			
2 為替差益		—			122			
3 消費税還付収入		513			306			
4 受取助成金		—			602			
5 その他		60	1,049	0.0	374	2,372	0.1	1,323
V 営業外費用								
1 支払利息		6,088			7,422			
2 新株発行費償却		3,641			2,294			
3 社債発行費償却		3,066	12,796	0.5	—	9,717	0.4	△3,079
経常損失			327,856	13.1		506,398	21.9	△178,541
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		4,229	4,229	0.2	—	—	—	△4,229
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	83			1,170			
2 リース解約損		1,960			2,629			
3 投資有価証券評価損		—	2,044	0.1	109,200	112,999	4.9	110,954
税引前当期純損失			325,671	13.0		619,397	26.8	△293,725
法人税、住民税及び 事業税		3,378			3,460			
法人税等調整額		34,332	37,711	1.5	—	3,460	0.2	△34,251
当期純損失			363,383	14.5		622,857	27.0	△259,474

A S P 事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 材料費	※2	707	0.1	9,900	0.9	9,192
II 労務費		145,050	15.4	152,360	14.5	7,310
III 経費		793,138	84.5	888,230	84.6	95,091
合計		938,895	100.0	1,050,490	100.0	111,595

(注) ※1 原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。

※2 主な内訳は以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	180,425	167,134
賃借料 (千円)	311,223	274,475
減価償却費 (千円)	134,196	208,947
支払手数料 (千円)	36,714	89,211

e コマース事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 購買原価		1,086,364	97.8	973,489	100.0	△112,874
II その他の経費		24,100	2.2	—	—	△24,100
合計		1,110,465	100.0	973,489	100.0	△136,975

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	211,099	1,649,949	1,649,949	
事業年度中の変動額						
当期純損失	—	—	△363,383	△363,383	△363,383	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△363,383	△363,383	△363,383	
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566	

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			資本準備金	その他利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566	
事業年度中の変動額						
当期純損失	—	—	△622,857	△622,857	△622,857	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△622,857	△622,857	△622,857	
平成20年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△775,140	663,709	663,709	

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純損失		△325,671	△619,397	
減価償却費		165,615	239,838	
新株発行費償却		3,641	2,294	
社債発行費償却		3,066	—	
リース解約損		1,960	2,629	
固定資産除却損		83	1,170	
投資有価証券評価損		—	109,200	
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△14,969	31,202	
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△534	6,258	
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△437	△39	
受取利息及び受取配当金		△475	△967	
為替差益		—	△27	
支払利息		6,088	7,422	
売上債権の減少額 (△増加額)		420,550	△17,263	
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,066	47	
仕入債務の増加額 (△減少額)		△175,250	△20,471	
未払金の増加額 (△減少額)		156,611	△33,073	
前払費用の増加額 (△減少額)		—	111,812	
その他の資産の減少額 (△増加額)		13,327	20,514	
その他の負債の増加額 (△減少額)		△30,872	5,992	
小計		212,669	△152,857	△365,527
利息及び配当金の受取額		475	967	
利息の支払額		△6,091	△7,411	
リース解約による支出		△1,549	△2,629	
法人税等の支払額		△66,774	△1,742	
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,730	△163,674	△302,404

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△19,358	△5,042	
ソフトウェアの取得による支出		△198,731	△115,920	
ソフトウェアの製作による支出		△50,280	△62,983	
貸付金の回収による収入		74	—	
敷金・保証金の減少額(△増加額)		573	△197	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,722	△184,143	83,578
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の借入による収入		—	100,000	
短期借入金の返済による支出		—	△15,000	
長期借入金の返済による支出		△53,944	△13,944	
未払金の返済による支出		△66,828	△111,790	
株式の発行による支出		△4,177	—	
上場関連の支出		△258	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,208	△40,734	84,474
IV 現金及び現金同等物の換算差額		—	27	27
V 現金及び現金同等物の増加額		△254,201	△388,525	△134,324
VI 現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401	△254,201
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	638,401	249,876	△388,525

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 最終仕入原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成10年4月1日以降取得する建物 (付属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 構築物 13年 工具器具備品 4～8年	(1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、5年で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（原則5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能有効期間（3年以内）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上しております。 のれんについては、5年で均等償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 —————</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引について、特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しております。</p>	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,286,566千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高13,835千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2 前期において、「営業権」として掲記されていたものは、当期から「のれん」として表示しております。</p> <p>3 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、当期において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお前期末の「長期未払金」は7,594千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。なお、前期末の「未収入金」は13,835千円であります。</p>
—————	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>1 前期まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の資産の減少額(△増加額)」に含めて表示しておりました「前払費用の増加額(減少額)」は、当期において金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期の「前払費用の増加額(減少額)」は43,367千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	19,578	39,156	—	58,734
合計	19,578	39,156	—	58,734
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加39,156株は、平成18年4月1日付けで行った株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	58,734	—	—	58,734
合計	58,734	—	—	58,734
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 638,401	現金及び預金勘定 249,876
現金及び現金同等物 638,401	現金及び現金同等物 249,876

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	250,785
合計	250,785

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

項目	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	141,585
合計	141,585

(注) 当事業年度において一部減損処理を行っております。当事業年度の減損処理額は次の通りであります。
株式 109,200千円

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	21,904円97銭	11,300円 25銭
1株当たり当期純損失金額	6,186円93銭	10,604円 72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 28,091円90銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 2,197円55銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 2,167円90銭</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	363,383	622,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	363,383	622,857
期中平均株式数(株)	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

決算短信発表日（平成20年5月9日）現在、未定であります。

(2) その他

該当事項はありません。